

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 6 部門第 2 区分

【発行日】平成 23 年 9 月 22 日 (2011.9.22)

【公表番号】特表 2010-538319 (P2010-538319A)

【公表日】平成 22 年 12 月 9 日 (2010.12.9)

【年通号数】公開・登録公報 2010-049

【出願番号】特願 2010-522913 (P2010-522913)

【国際特許分類】

G 0 3 F 7/004 (2006.01)

G 0 3 F 7/00 (2006.01)

G 0 3 F 7/095 (2006.01)

G 0 3 F 7/09 (2006.01)

【F I】

G 0 3 F 7/004 5 0 1

G 0 3 F 7/00 5 0 3

G 0 3 F 7/095

G 0 3 F 7/09 5 0 1

G 0 3 F 7/004 5 0 5

【手続補正書】

【提出日】平成 23 年 8 月 3 日 (2011.8.3)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

基板上に配置された第 1 高分子バインダーを含む画像形成性内層と、前記画像形成性内層の上に配置された第 2 高分子バインダーを含む画像形成性外層とを、前記基板上に有する多層ポジ型画像形成性要素であって、

前記第 2 高分子バインダーが、前記第 1 高分子バインダーと異なっており、

前記画像形成性外層が、熱画像形成前にはアルカリ現像剤中に不溶性であり、そして熱画像形成後には前記アルカリ現像剤中に可溶性である前記第 2 高分子バインダー中に分散された無機非金属の不活性離散粒子を含み、

前記要素が、前記画像形成性内層にだけ輻射線吸収化合物をさらに含み、

前記離散粒子が、平均粒度 10 nm ~ 300 nm を有しており、そして画像形成性外層の総乾燥重量を基準として 5 ~ 30 % の量で、前記画像形成性最外層内に存在している、多層ポジ型画像形成性要素。

【請求項 2】

無機非金属の不活性離散粒子が前記画像形成性外層にだけ存在する請求項 1 に記載の要素。

【請求項 3】

前記離散粒子が、シリカ、酸化アルミニウム、又は二酸化チタンから成っている請求項 1 又は 2 に記載の要素。

【請求項 4】

前記内層の乾燥塗膜被覆率が、1 ~ 2 g / m²であり、前記外層の乾燥塗膜被覆率が 0 . 4 ~ 1 . 5 g / m²である請求項 1 ~ 3 のいずれか 1 項に記載の要素。

【請求項 5】

A) 請求項 1 ~ 4 のいずれか 1 項に記載の多層ポジ型画像形成性要素を画像形成することにより、露光された領域と非露光領域とを有する画像形成された要素を提供する工程、そして

B) 前記露光された領域だけを除去するために、アルカリ現像剤で前記画像形成された要素を現像する工程
を含んで成る画像を提供する方法。

【請求項 6】

それぞれの個々のポジ型画像形成性要素の間に合紙を有するスタックの形態で配列された複数のポジ型画像形成性要素であって、

それぞれのポジ型画像形成性要素が、基板上に配置された第 1 高分子バインダーを含む画像形成性内層と、前記画像形成性内層の上に配置された第 2 高分子バインダー含む画像形成性外層とを、前記基板上に有しており、

前記第 2 高分子バインダーが、前記第 1 高分子バインダーと異っており、

前記画像形成性外層が、熱画像形成前にはアルカリ現像剤中に不溶性であり、そして熱画像形成後には前記アルカリ現像剤中に可溶性である前記第 2 高分子バインダー中に分散された無機の非金属の不活性離散粒子を含み、

前記それぞれのポジ型画像形成性要素が、前記画像形成性内層にだけ輻射線吸収化合物をさらに含み、

前記離散粒子が、平均粒度 10 nm ~ 300 nm を有しており、そして画像形成性外層の総乾燥重量を基準として 5 ~ 30 % の量で、前記画像形成性最外層内に存在している、前記複数のポジ型画像形成性要素。